

学修成果の可視化としての学生・卒業生調査

村 田 治

関西学院大学学長

[キーワード] 学生調査、卒業生調査、教育の質保証、学修成果の可視化、コンピテンシー

はじめに

わが国では、21世紀に入り大学改革への圧力が急速に高まり、とりわけ大学教育の質を如何に保証するかが重要な課題となっている。これに対応して、多くの大学で何らかの方法で学修成果の把握が行われるようになってきた⁽¹⁾。学修成果を測る方法としては、客観テストやルーブリック等による直接評価と学生調査や卒業生調査等を用いる間接評価に大きく分かれるが⁽²⁾、学修成果を全学的な一つの指標で測定している大学は少ないのが現状である。

関西学院大学(以下、本学)では、学生調査と卒業生調査を組み合わせることによって、学修成果の可視化を独自の指標を用いて試みている。本学における学生調査と卒業生調査の第一義的な目的は、学修成果とそれを体現している学生(卒業生)の質を可視化することであり、最終的な目標としては、学修成果の可視化によって学生時代のどのような学びや経験がコンピテンシーレベルでの資質・能力の修得に有益であったかを分析し、大学の正課教育(Regular curricular)や準正課教育(Co-curricular)、正課外教育(Extra-curricular)にフィードバックすることにある⁽³⁾。さらに重要な視点は、学修成果の指標として10項目からなる「Kwansei コンピテンシー」を学生時代にどれだけ身についたか、さらに、卒業後それがどのように役立っているかを測定しようとするところにある。

以下では、本学の学生調査と卒業生調査の背景にあるわが国における学修成果をめぐる議論を概観し、次いで、学生調査と卒業生調査が2018年に策定された超長期ビジョン・長期戦略「Kwansei Grand Challenge 2039」においてどのように位置づけられているか、特に、学修成果の指標として「Kwansei コンピテンシー」との関係の説明する。さらに、本学の学生調査と卒業生調査の実施の経緯と現在の調査項目を紹介し、学修成果に関する分析結果について説明したい。

1. 学生調査と卒業生調査の背景と目的

本節では、わが国における教育の質保証と学習成果の可視化に関する議論の流れと、コンピテンシーレベルでの学修成果が重要視されるようになった背景について概観し、本学の学生調査と卒業生調査の目的を明確にしたい。

(1) わが国における教育の質保証と

学修成果の可視化の動き

わが国の大学教育に関して最も早くラーニング・アウトカムの重要性に言及したのは、1998年に出された大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学』である。社会の高度化・複雑化等が進む中で、「主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力」(課題探求能力)の育成が重視された。その後の2005年の中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』では、大学の多様性と質を確保するために機

能別分化が提案され、各大学は適切に入学者選抜を実施するための入学受入方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明確にすることによって「出口管理」の強化を図ることが求められた。さらに、2008年の中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』では、「各専攻分野を通じて培う学士力」が「学士課程共通の学習成果に関する参考指針」として提言され、各大学は、この参考指針に基づいて大学全体や学部・学科等における学生の学修到達度を適確に測定・把握し、いわゆる教育改善のためのPDCAサイクルを回すことが要請された。次いで、2012年の中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』においては、「生涯にわたって学び続ける力」「主体的に考える力」等を持った人材の育成が提案され、「教育の質保証」がより一層重視されるようになった。「生涯にわたって学び続ける力」や「主体的に考える力」を養うために、教育課程の体系化、シラバスの充実や全学的な教学マネジメントの確立が求められ、より具体的には、アクティブ・ラーニング、サービス・ラーニング、インターンシップや留学体験等の教育手法の導入が提唱されるようになった。

(2) コンピテンシーレベルでの資質・能力の重要性

他方、わが国の4年制大学の進学率は2009年に50%を超えてユニバーサル段階に入り、マーチン＝トロウが言うように⁽⁴⁾、教育の目的がマス段階での「知識や技能の伝達」から「新しい広い経験の提供」に大きく変わってきた。ユニバーサル段階では、高等教育において身につけるものとして知識や技能に加えてコンピテンシーレベルでの資質・能力が求められる。2018年に纏められた中央教育審議会答申『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』の前文においてもコンピテンシーレベルの資質・能力の修得が強調されている。この背景には、1997年に始まったOECDのDeSeCo (Definition and Selection of Competencies) プロジェクト、ボローニャ・プロセスにおけるチューニングプ

ロジェクト、近年のOECDのLearning Compass 2030などの一連の流れがあり、世界的に見ても、コンピテンシーレベルの資質・能力の重要性が指摘されている。特に、Learning Compass 2030においては、「変革を起こすコンピテンシー」として、「新たな価値を創造する力」「対立やジレンマを克服する力」「責任ある行動をとる力」の3つが具体的なコンピテンシーとして強調されている。

今後の大学教育においては、このようなコンピテンシーレベルの資質・能力をどのように身に付けさせるかが重要な課題となってくる。初等・中等教育における学習指導要領の改正や探求型学習の導入などが進められている中で、大学教育においてもPBL (Project Based Learning) やアクティブ・ラーニング、さらには、デザイン思考と呼ばれる教育方法などを用いてコンピテンシーレベルでの資質・能力を伸ばしていくことがこれまで以上に求められる。

したがって、大学教育の質保証が重視され学修成果 (Learning Outcomes) の可視化が求められる中で、その指標としてコンピテンシーレベルでの資質・能力を明確に定義し可視化していくことが重要な方法となる。このように考えると、本学における学生調査と卒業生調査の最終的な目的は、コンピテンシーレベルでの学修成果の可視化、さらには、卒業生の社会的評価等による学生の質保証に資することにある⁽⁵⁾。

2. Kwansei Grand Challenge 2039 と

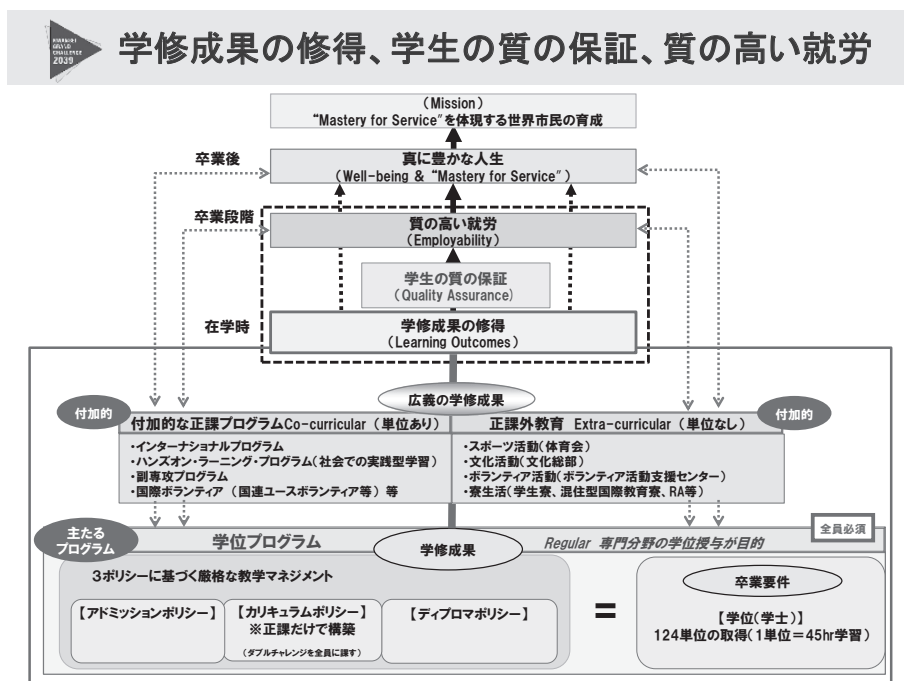
Kwansei コンピテンシー

本節では、本学の超長期ビジョン・長期戦略 Kwansei Grand Challenge 2039における学生調査と卒業生調査の位置づけについて説明したい。

(1) Kwansei Grand Challenge 2039

創立150周年である2039年を念頭においた超長期ビジョン・長期戦略 Kwansei Grand Challenge 2039が2018年に策定された。図1に示されているように、卒業生が「真に豊かな人生」を送ることを最上位の目標に掲げ、学生が大学卒業段階で「質の高い就労」を実現することを目標としている。この「質の高い就労」

図1 Kwansei Grand Challenge 2039の全体像



の実現のためには、学生は「自ら人生を切り拓くのに必要な知識・能力・資質を卒業までにしっかり身に付ける必要」があるとの認識の下⁽⁶⁾、「学生の質の保証」と「学修成果の保証」が重視されている。この達成のために、現在、多くの施策が計画・実施されつつある。

これは、上で述べた一連の教育の質保証や学修成果の可視化の流れに沿ったものであるが、教育の質保証ではなく学修成果の可視化に裏付けられた「学生の質の保証」を掲げていることが特色である。さらに、図1にもあるように、Regular curricularやCo-curricularといった正課・準正課教育だけでなく正課外教育(Extra-curricular)を含めた広義の学修成果を含めた「学生の質の保証」を目標としている。前節でも触れたように、大学教育のユニバーサル段階では、教育の目的が「知識や技能の伝達」から「新しい広い経験の提供」に大きく変わり、大学教育において身につけるものとして知識や技能だけでなくコンピテンシーレベルでの資質・能力が重視されることを踏まえている⁽⁷⁾。

(2) Kwansei コンピテンシー

この広義の学修成果の指標として、Kwansei Grand Challenge 2039においては、以下のような10項目からなるKwansei コンピテンシーを設定しており、入学時調査と卒業時調査においてKwansei コンピテンシーが入学時と比べ卒業時にどれくらい身についたかをアンケートで尋ねている。また、卒業後の調査においてもこれらのコンピテンシーが在学中に身についたかどうかを継続して訊いている。これらの10項目のコンピテンシーの抽出においては、ボローニャ・プロセスのチューニングにおけるキー・コンピテンシー、文部科学省の学士力など国内外の汎用的スキルを参考にしながら、約1年間の議論を経て定めていった⁽⁸⁾。これらの10項目のコンピテンシーは、以下のように、知識、能力、資質の3つに分類されている。

(知識/Knowledge)

幅広い知識・深い専門性

A wide breadth of knowledge and a depth of expertise

多様性への理解

An appreciation for diversity

(能力/Skills)

論理的な思考力

Critical and logical thinking skills

主体的に行動する力

The ability to act independently

生涯にわたって学び続ける力

The ability to pursue lifelong learning

豊かな人間関係を築く力

The ability to build rich human relationships

対立する価値を調整する力

The ability to reconcile conflicting values

(資質/Quality of Character)

困難を乗り越える粘り強さ

The tenacity to overcome hardships

よりよい社会に変革する情熱

The enthusiasm to transform society

誠実さと品位

Integrity and dignity

さらに、本学では、幼稚園から大学・大学院までの教育を通じて、関西学院に学ぶすべての者がこれらのKwanseiコンピテンシーを段階的に身につけ、成長していくことを目指している。いわば、関西学院のすべての園児、児童、生徒、学生がそれぞれの教育段階において、これらのコンピテンシーをどのように身につけるかを各教育段階での教育目標として定めている。特に、大学における各学部のディプロマ・ポリシーは、Kwanseiコンピテンシーの獲得を念頭において定められており、全ての学生がKwanseiコンピテンシーを身につけることを求められている。その上で、これらのコンピテンシーが大学教育においてどの程度身についたかを入学時調査、卒業時調査で測定している。

前節の議論との関連でいうと、学修成果(Learning Outcomes)の指標としてKwanseiコンピテンシーを設定し、これらのコンピテンシーの修得度によって学修成果の可視化を図ると位置づけている⁽⁹⁾。さらに、年収や職位に関わる項目を含む卒業生調査によって、学生時代のどのような学び、具体的には、正課教育、

準正課教育や正課外教育のどのような学修活動がKwanseiコンピテンシーの獲得、満足できる仕事や所得に繋がっているのかを分析することを目標としている。以上の点をまとめると、まずは入学時調査と卒業時調査によって、学生時代のどのような学びが学修成果としてのKwanseiコンピテンシーの獲得に繋がり学生の質の保証にどのように結びついているのかを分析する。さらに、どのような学修活動がコンピテンシーレベルでの学修成果を通じて年収や仕事の満足度につながり、いわば「質の高い就労」をもたらす「真に豊かな人生」を形成しているかを分析目標とする長期的な視点での目論見である。

3. 学生調査・卒業生調査の経緯

本節では、本学の学生調査と卒業生調査のこれまでの経緯について簡単に整理し、次いで、具体的な学生調査と卒業時調査の調査項目について見ていく。

(1) 学生調査の経緯

現時点(2022年6月)においては、本学の学生調査は、新入生調査、IR学生調査、卒業時調査の3つの調査から成るが、以下ではこれらの学生調査の経緯について述べる。

本学の学生調査の歴史は、1976年に始められた無記名調査である「関西学院大学カレッジ・コミュニティ調査」(以下、CCA調査)まで遡ることができる。この調査は、2年に一回の調査であり無作為抽出で全学生の20%を調査対象としており、40年にわたって19回の調査が実施されてきた。2016年度の最後の第19回の調査では、全学生22,950名から4,590名を抽出し、回収率は24.9%であった。質問項目は、学生生活の満足度、授業の出席度、スクールモットーの理解度、学習の方法、など40項目以上に及ぶものであった。CCA調査は学生の生活実態の把握等には大きな役割を果たしたが、1976年に開始されたこともあり無記名調査であるためIR機能を持たないという大きな欠点を伴っていた。また、第1回から第10回の調査結果を分析し、まとめたのが関西学院大学教務機構高等教育推進センター編(2014)である。

CCA 調査とは別に、2009年に文部科学省の大学教育充実のための戦略的大学連携プログラムに採択された「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出(代表校：同志社大学)」に基づき⁽¹⁰⁾、2010年度からいくつかの学部で1年生を対象とした記名式の調査が開始され、これが2012年度に「大学IRコンソーシアム」に発展し、2013年度から全学部を対象とした記名式の「IR学生調査」が実施されるようになった。この調査の実施学年は学部によって若干異なるが、3年生が主な対象となっていた。

他方、2017年度からのポートフォリオの稼働に伴い、記名式の新入生調査が開始された。記名式であるために、入試形態と入学後の関心や課外活動などの学生生活、さらにはGPAなどに紐づけることが可能となっている。2019年度には、この新入生調査に2018年に策定されたKwansei Grand Challenge 2039におけるKwanseiコンピテンシーの修得度に関する質問項目が追加された。さらに、Kwansei Grand Challenge 2039の長期戦略に基づいた実施計画の一つとして、2018年度から記名式の卒業時調査を開始した。卒業時調査の目的は、卒業時における学生生活全体の振り返りとKwanseiコンピテンシーの修得度について質問することである。この卒業時調査は卒業式当日にゼミ単位で調査を行っている。このように、現時点での学生調査としては新入生調査、IR学生調査、卒業時調査の3調査が行われている。特に、新入生調査と卒業時調査では、入学時と卒業時点でのKwanseiコンピテンシーの修得度を尋ねており、本学在学中にKwanseiコンピテンシーの修得度がどれだけ伸びたかを測ることができるようになっている。

(2) 卒業生調査の経緯

本学の卒業生調査は1999年に第1回調査を開始して以来、いくつかの質問項目の改正を経て現在に至っている。1999年から2011年の調査までは、卒業1年目の卒業生から5年毎に卒業6年目、11年目、16年目というように新制大学移行後の卒業生を対象に、主に帰属意識やスクールモットーの認識度、同窓生向けのサービス評価などを中心に無記名式の調査を行ってき

た。その後2012年度に文部科学省の大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制(IRネットワーク)」による学士課程教育の質保証(代表校：北海道大学)」に採択されたことにより、本学が実施してきた卒業生調査をベースに北海道大学と共同で調査票を作成した。この調査の目的は、「在学生の学士課程教育への評価と、就職後に必要とされた知識、経験、技能、態度を調査し、大学教育の職業的レリバンスと大学卒業後のキャリア形成の関連性を解明」することであり⁽¹¹⁾、2013年度から2015年度まで共同で無記名式の卒業生調査が実施された。対象者としては、2013年度調査では卒業6、11、16、21、26年目、2014年と2015年度調査では卒業6、11、16年目の卒業生であった。

その後、大学間連携共同教育推進事業の終了に伴い、本学独自の記名式の卒業生調査を2017年度から実施するようにした。2019年度からはKwansei Grand Challenge 2039の長期戦略に基づき、対象者を卒業後6、11、16、21、・・・51、56年目の卒業生としている。

上の説明からもわかるように、2017年度からの本学独自の卒業生調査には卒業1年目の卒業生の調査は含まれていない。その理由は、上で説明したIR学生調査にある。2010年度に開始した記名式のIR学生調査に回答した学生が2014年3月に卒業するので、この学生を対象に記名式による卒業1年目調査を行うことが計画されたためである。この目的は言うまでもなく、IR学生調査での学生の学修状況と卒業後の進路との関係を分析することにあった。当然のことながら、主な調査項目は、学生生活の評価、就職活動、就職先の評価などに絞られた。

4. 学修成果に関する分析結果

本節では、学生調査と卒業生調査を用いた学修成果に関する分析の結果を報告したい。学生調査については新入生調査、卒業時調査の結果から、Kwanseiコンピテンシーを学修成果の指標として、在学中に10項目のコンピテンシーがどのように身についたのかを中心に検証する。また、卒業生調査についても、Kwanseiコンピテンシーの修得度、大学時代の満足

度、スクールモットーへの意識などの項目を中心に
り上げたい。

(1) 新入生調査と卒業時調査の分析

まず、新入生調査と卒業時調査によるKwanseiコンピテンシーの修得度について取り上げよう。前節で説明したように新入生調査にKwanseiコンピテンシーが追加されたのは2019年度の新入生からである。現時点(2022年6月)ではまだ4年生に在籍中であり卒業時調査の対象とならないため比較ができない。その代わりに、本稿ではコーホートは異なるが2020年4月に入学した新入生と2020年3月の卒業生のデータを比較して説明したい。それぞれのコンピテンシーに対して、「大変身についている」「やや身についている」「どちらともいえない」「あまり身についていない」「身についていない」の5択の回答にしている。

「幅広い知識・深い専門性」について、「大変身についている」「やや身についている」と回答した新入生は全体の12.7%、それに対して卒業時の4年生(以下、卒業時生)は「大変身についている」「やや身についている」と回答したのは87.6%となっている⁽¹²⁾。「多様性への理解」に関しては新入生が53.5%、卒業時生が91.9%、「論理的な思考力」については新入生が31.5%、卒業時生が83.8%となっている。「主体的に行動する力」に関しては新入生が48.6%、卒業時生が82.0%、「生涯にわたって学び続ける力」については新入生が51.1%、卒業時生が80.9%となっている。また、「豊かな人間関係を築く力」については新入生が62.4%、卒業時生が84.3%、「対立する価値を調整する力」に関しては新入生が53.3%、卒業時生が79.3%となっている。「困難を乗り越える粘り強さ」に関しては新入生が67.9%、卒業時生が85.6%、「よりよい社会に変革する情熱」については新入生が45.8%、卒業時生が71.1%となっている。「誠実さと品位」についても新入生が65.8%、卒業時生が83.5%となっている。このように、コーホートは異なるが卒業時生の方が新入生よりも10項目のコンピテンシーのすべてにおいて高い修得度を自覚していることがわらう⁽¹³⁾。

次に、卒業時調査において質問しているいくつかの

項目について見てみよう⁽¹⁴⁾。まず、「関西学院大学の教育内容」について、「満足」「やや満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」の5択で質問しているが、「満足」が47.8%、「やや満足」が43.0%となり卒業時生の90%以上がおおむね満足していることが視える。また、「卒業後の進路」については「満足」が51.3%、「やや満足」が34.5%との結果となっている。「大学生活でやり残したことがあるとすれば、それは何か」という興味深い質問に関しては、「留学」が22.4%、「友人との交遊」21.6%、「勉強」15.1%、「部活動・サークル活動」12.6%、「アルバイト等の社会経験」3.8%、「その他」2.3%となっており、「やり残したことはない」と回答した学生が22.1%存在するのは興味深い結果ではなかろうか⁽¹⁵⁾。

(2) 卒業生調査の分析結果⁽¹⁶⁾

次に、卒業生調査の分析結果について見てみる。まず、Kwanseiコンピテンシーの修得度については、2020年度の調査では図2のような結果が得られている⁽¹⁷⁾。

この図からもわかるように、1項目を除くKwanseiコンピテンシーのすべてについて、在学中に「身についた」「やや身についた」と回答した学生の割合は50%以上となっている⁽¹⁸⁾。また、「幅広い知識・深い専門性」「多様性への理解」「主体的に行動する力」「困難を乗り越える粘り強さ」については70%以上の卒業生が在学中に少なからず身についたと回答しており、「豊かな人間関係を築く力」「誠実さと品位」に関しては80%以上の卒業生が在学中に少なからず身についたと回答している。唯一、「よりよい社会に変革する情熱」については少なからず身についたと回答した卒業生の割合は48.4%と50%を下回っていた。

卒業生調査ではKwanseiコンピテンシーとは別に、「仕事をする上で必要となる能力」について質問している。具体的には、「ストレスをマネジメントする力」「好奇心を持って前向きに取り組む力」「人的ネットワークを構築する力」など10項目について「現在、身につけている能力の程度についてお答えください」と質問し、「身につけている」「やや身につけている」「あまり身につけていない」「身についていない」の4択で

図2 Kwansei コンピテンシーの修得度

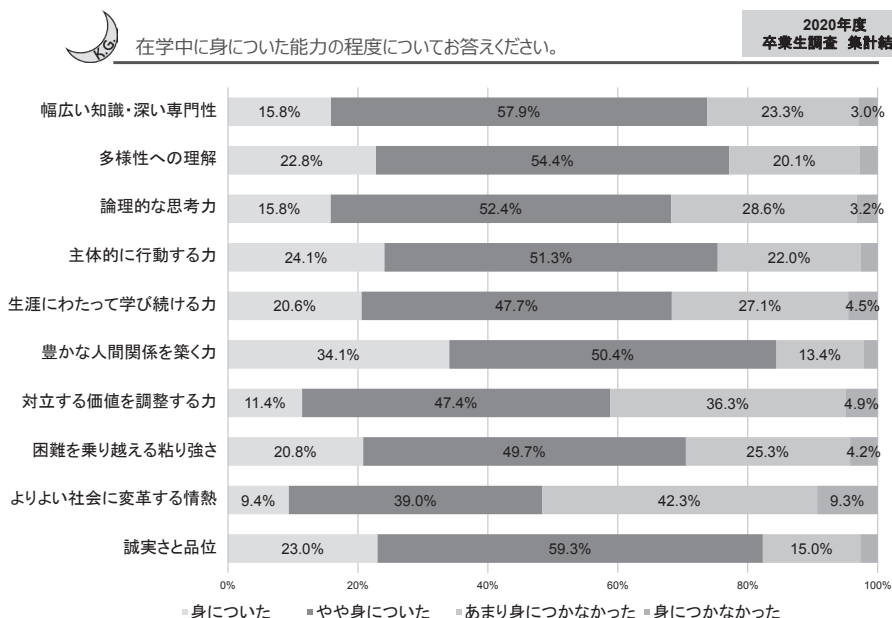
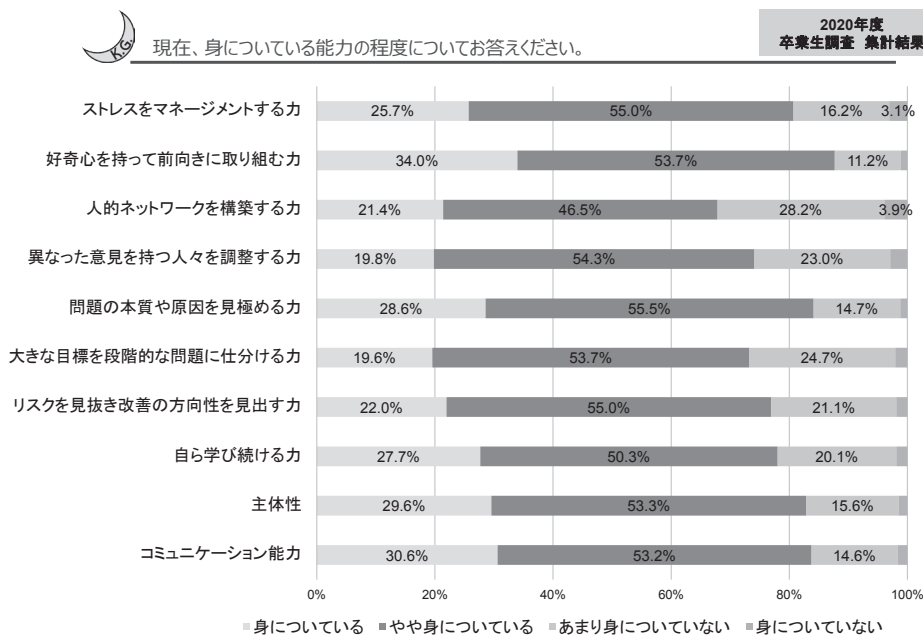


図3 仕事をする上で必要となる能力



の回答を求めている⁽¹⁹⁾。この結果を図示したのが図3である。これらの能力は、必ずしも学生時代に身につ

いたものではなく卒業後に身についた能力も含まれるが、卒業生の年収との相関や学生時代の大学生活の過

ごし方との関連を見ることが可能となる。

次に、学生生活の満足度について見てみよう。まず、「関西学院大学の教育に関する全般的な満足度についてお答えください」との質問に対しては、卒業生の21.0%が「満足」、55.1%が「そこそこ満足」と答えている。また、「ご自身の大学生活を振り返って、学生生活の満足度についてお答えください」という質問項目に対しては、85.2%が「満足」「そこそこ満足」と回答している。さらに、関西学院大学ならではの質問項目として、「スクールモットーMastery for Serviceを普段意識する程度をお答えください」との質問がある。これについては、「常に意識している」が13.1%、「ときどき意識している」が45.3%と合せて58.4%の卒業生がスクールモットーを意識していると回答しており、スクールモットーの浸透度合いが大きいことが読み取れる。

さらに、卒業生調査の年収調査からの分析結果について説明したい。2013年度の卒業生調査から卒業生の年収と職位についての質問項目が付け加えられた。これによって、卒業生の年収・職位と学生時代の学修度合い、あるいはKwanseiコンピテンシーや「仕事をする上で必要となる能力」との関係进行分析することが可能となる。その中から、以下では、興味深い分析結果をいくつか紹介することにしたい⁽²⁰⁾。

年収調査では、卒業生の年収を、200万円未満、200～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1000万円未満、1000～1200万円未満、1200～1400万円未満、1400～2000万円未満、2000～3000万円未満、3000万円以上、の10段階に分けている。調査データから、例えば、学生時代の一週間当たりの学修時間と現在の年収の間に正の関係を読み取ることができる。具体的には、年収が高い層ほど学生時代の一週間当たりの学修時間が長いという結果が得られている。同様に、年収が高い層ほど学生時代の日当たりの読書時間が長くなっている。これらの結果は、矢野(2009)が提唱した「学びの習慣仮説」を裏付けたものと解釈できよう⁽²¹⁾。また、「仕事をする上で必要となる能力」との関係では、年収が高くなるにつれて「大きな目標を段階的な問題に仕分ける力」

「人的ネットワークを構築する力」「問題の本質や原因を見極める力」「主体性」を身につけていると答えた卒業生の割合が大きくなっており、これらの能力の重要性が読み取れる。

このように、本学の卒業生調査においては、2013年度調査から年収や職位を質問項目に加えており、これによって、社会に出てから重要になってくるKwanseiコンピテンシーや「仕事をする上で必要となる能力」が明確になり、さらには、これらのコンピテンシーや能力の獲得に関して、学生時代の正課教育、準正課教育、正課外教育の中のどの教育が有効に働いているかを検証することで⁽²²⁾、どの教育に限りあるリソースにより多く振り向けるべきかをも判断できると考えられる。

おわりに

ここまで、本学における学生調査と卒業生調査の背景・目的とその経緯、超長期ビジョン・長期戦略Kwansei Grand Challenge 2039で定められたKwanseiコンピテンシーとの関係、さらには、これらの調査を用いた学修成果に関する分析結果のほんの一部を紹介してきた。特に、Kwanseiコンピテンシーの修得度については、新入生調査、卒業時調査、卒業生調査のいずれにおいても実施していることを強調した。これは第1節でも述べたように、イノベーションの時代と言われるSociety5.0においては、大学教育におけるコンピテンシーレベルの能力・資質の獲得が極めて重要となるとの認識からである。また、わが国においてはデータの整備が遅れていることから、それぞれの大学の卒業生の平均生涯年収や内部収益率の情報が集計されておらず、高等教育研究者の間でしか関心が持たれていないが、今後は大学教育の費用や経済効果が重要な問題となってくると考えられる⁽²³⁾。本学の超長期ビジョン・長期戦略Kwansei Grand Challenge 2039の最上位目標の一つは、卒業生が「真に豊かな人生」を送ることであり、当然のことながら「質の高い就労」が前提となる。「質の高い就労」が達成できているかどうかは、それぞれの卒業生の年収や職位、さらには満足度等を調査しなければ明らかにならない。

前節でも述べたように、卒業生の年収や職位、あるいは満足度にどのKwanseiコンピテンシーが相関を持っているのか、さらにはこれらのコンピテンシーの獲得に学生時代のどのような教育が有効であったのかを分析することによって、学生(卒業生)の質を保証する具体的で効果的な方法が考察できると考えられる。本学の学生調査と卒業生調査はIR機能の根幹をなす調査となっていると言っても過言ではない。

[注]

- (1) 例えば、「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況」の調査結果まとめによると、何らかの形で学生の学修成果の把握を行っている大学は全体の60.4%であり、把握方法として、外部の標準化されたテストを用いているのが74.6%、学修経験等を問う方法が46.4%、ループリックを用いているのが19.6%、学修ポートフォリオを用いた方法が27.7%となっている。
- (2) 代表的な学修成果の指標としては、OECD-AHELO (Assessment of Higher Education Learning Outcomes)や米国大学協会 (Association of American Colleges and Universities : AAC&U) のVAUEループリックなどがある。
- (3) 本学では、正課外活動を正課外教育として大学教育の一環として位置づけている。
- (4) マーチン・トロウ (2000) 参照。
- (5) Rich (2006, p.41) においても、「長期的には、大学にとって唯一意味のある要点 (bottom line) は学術的成功 (academic success) であり、・・・中略・・・。大学の学術的成功の主要な指標は、その大学の学生の成功 (the success of its students) である。それ以外の基準はすべて派生的なものだ。」(著者訳) と述べられている。
- (6) 本学ホームページ、Kwansei Grand Challenge 2039の概要説明 (p.2) より抜粋。
- (7) 図1のCo-curricularにあるハンズオン・ラーニング・プログラム、国際ボランティアやExtra-curricularのスポーツ活動、寮生活等は「新しい広い経験」を意味している。
- (8) この他に参考にした汎用的スキルとしては、経済産業省の社会人基礎力などがある。
- (9) 松下 (2012, p.81) の分類にしたがうなら、本学における学修成果の評価は「心理測定学的パラダイム」に基づいた間接評価と位置づけられる。
- (10) 事業期間は2009年度～2011年度までであったが、期間終了後の2012年度に「大学IRコンソーシアム」が発足し組織体制が整った。また、後に述べるように、2012年度～2016年度においては、後継の大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制 (IRネットワーク) による学士課程教育の質保証 (代表校：北海道大学)」に事業が受け継がれた。
- (11) 『IRネットワーク報告書 2016「最終年度事業成果報告」』(2016, p.138) 参照のこと。
- (12) 同様に、他の9項目のパーセンテージについても「大変身についている」「やや身についている」の合計の割合を記している。
- (13) 「大変身についている」を5点、「やや身についている」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり身についていない」を2点、「身についていない」を1点として数値化した上で、新入生の回答の点数と卒業時生の回答の点数の違いを統計的に検証したところ、10項目のコンピテンシーのすべてで両者に有意な差があることが明らかになっている。
- (14) 2020年3月の卒業時調査の結果である。主な項目については、本学のHPで公開されている。
- (15) 卒業式当日の調査であるため、卒業式の高揚感から「やり残したことはない」と答えた学生の割合が上振れしている可能性は否定できない。また、やり残したことで「アルバイト等の社会経験」と答えた学生が3.8%というのは、逆にほとんどの学生がアルバイトを経験していると解釈できる。
- (16) 以下の卒業生調査の結果は、2020年度調査に基づいている。
- (17) 卒業生調査では、「身についた」「やや身についた」「あまり身につかなかった」「身につかなかった」の4択として選択肢を設定している。この点

は「入学生調査」「卒業時調査」と異なっている。

- (18) また、10項目のうち、「よりよい社会に変革する情熱」「対立する価値を調整する力」を除く8項目に関しては少なからず身についたと答えた卒業生の割合は60%を超えている。
- (19) これらの能力について質問しているのは、後に見るように卒業生の年収との関連を見るためである。
- (20) 以下の結果は、2020年度調査に基づいている。
- (21) 「学びの習慣仮説」とは、矢野(2009)で提唱された、大学時代の深い学びが卒業後の学び続ける習慣に結びつくという仮説である。
- (22) 大学のデータ収集・蓄積とそれを用いた教育機能についての調査分析、大学経営の基礎となる情報・分析結果の提供から構成されるIR (Institutional Research) 機能そのものであると考えられる。
- (23) 米国においては、すでに多くの大学の卒業生の平均年収が公開されている。

【参考文献】

- 川嶋太津夫(2008)、「ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改革の国際的動向と我が国への示唆」、『名古屋高等教育研究』、第8号、pp.173-191。
- 関西学院大学教務機構高等教育センター編(2014)、『学生たちの日々1976-2010 ー関西学院大学カレッジ・コミュニティ調査からー』。
- マーチン・トロウ(2000)、『高度情報社会の大学』(喜多村和之編訳)、玉川大学出版部。
- 松下佳代(2012)、「パフォーマンス評価による学習の質の評価ー学習評価の構図の分析にもとづいてー」、『京都大学高等教育研究』、第18号、pp. 75-114。
- 松下佳代(2021)、「教育におけるコンピテンシーとは何か ーその本質的特徴と三重モデルー」、『京都大学高等教育研究』、第27号、pp.84-108。
- 杉本和弘(2016)、「大学教育の質保証 ー誰が何をどう保証するのかー」、京都大学第22回大学教育研究フォーラム講演資料。
- 矢野真和(2009)、「教育と労働と社会」、『日本労働研究雑誌』、No.588、pp.5-15。
- Rich, D. (2006), "Academic Leadership and the Restructuring of Higher Education", *New Directions for Higher Education*, no.134, pp.37-48.